

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104170	防災教育学校支援事業	
総合計画	重点戦略					
	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	2 豊かな人間性の育成				
目的	研究指定校における、児童生徒自らが命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法研究と普及に支援する。					
対象	児童生徒					
意図	児童生徒の防災意識を高め、自らの命を守り抜く態度を育てる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
花巻市内の学校を研究指定校として以下の具体的取組を実施する。 ○防災関連機器等を活用した避難訓練 ○防災教育の授業実践を具体化 ○いわての復興教育副読本の効果的活用						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	機器を活用した避難訓練の実施回数	回	計画	1	2	
			実績	1	3	
②	副読本や講師を活用した授業実施回数	回	計画	7	12	
			実績	7	15	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	自分が災害に合う可能性があると回答している生徒の割合	%	目標	90.0	90.0	
			実績	98.0	82.5	
②	主体的に避難訓練に参加していると回答した生徒の割合	%	目標	90.0	90.0	
			実績	98.6	84.2	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い	<input type="radio"/>

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○自分が災害に合う可能性があるという意識は、防災にかかわる態度育成の第一歩である。副読本や復興教育、地域の状況等から生徒が「自分も災害に合う可能性がある」ということを意識していることを把握することは、「主体的に行動する」態度に直結していくことから成果指標とした。 ○各指定校では、児童生徒や地域の実態に応じた避難訓練や防災学習が行われ、80%以上の児童生徒が「自分も災害にあう可能性がある」と意識し、主体的に避難訓練に参加したものの、目標値には至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	花巻市の将来を担う「人づくり」を支援していくことは妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	取組成果を地域や市内各校に普及することにより、更なる相乗効果が期待できる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	いわての復興教育及び防災教育の具体化、普及という観点から、備品や印刷物の計画的活用が必要。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	実施校の取組成果が他校に普及することから、受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
防災教育の展開は地域の特性に応じた具体性があるものであり、避難訓練の充実や復興副読本の活用による授業展開の工夫が、児童生徒の「自らの命を守り抜く」態度の育成に効果的に働くことから、本事業展開は必要である。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	10	01	03	104170	防災教育学校支援事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		81	399		318
財源内訳	国・県	81	399		318
	地方債				
	その他				
	一般財源				

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

豊かな人間性を育む。

事業開始の背景・経緯

防災教育の充実及び副読本の活用により、いわての復興教育の具体化及び地域の災害課題に対応した教育手法の開発が求められているため。

事業概要

- 花巻市内の学校を研究指定校として以下の具体的取組を実施する。
- 防災関連機器等を活用した、児童生徒が主体的に参加する避難訓練
  - 講師による防災学習の充実
  - いわての復興教育副読本の活用

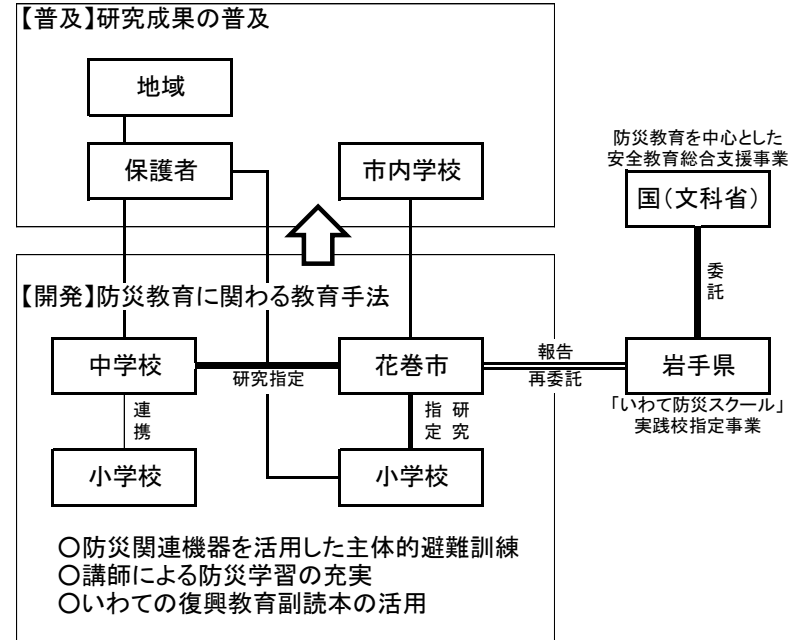
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

実施する学校を指定し、具体的な取組方法について連絡調整を取りながら事業を実施する。

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木 健一 内線 9-3-338

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



平成28年度実施内容

- 研究指定校 新堀小学校 宮野目中学校
- 地域と連携した宮野目小・中学校合同避難訓練の実施
- 機器等を活用した、新堀小学校の主体的避難訓練の実施
- 講師による防災学習
- いわての復興教育副読本の活用

事業費 399千円

- 備品(デジタル簡易登録局携帯機) 96,800円
- 印刷費(実践紹介パンフレット) 97,200円
- 消耗品(プリンターインク、コピー用紙等) 205,000円